

5 健康産業育成・医療ものづくり都市構想

■現状・課題

<現状>

- ・医療ものづくり都市構想に基づき、地域の研究開発型ものづくり企業が医療機器・ヘルスケア機器関連分野へ新規参入・事業拡大するのを支援
- ・第1期（平成24年度から平成28年度）は、基盤整備期と位置付け、ネットワークや支援の体制や施策の整備等を実施。また、さいたま発の商品をより多く創出するため、平成28年度に第2期（平成29年度から平成33年度）に向けた行動計画を策定

<課題>

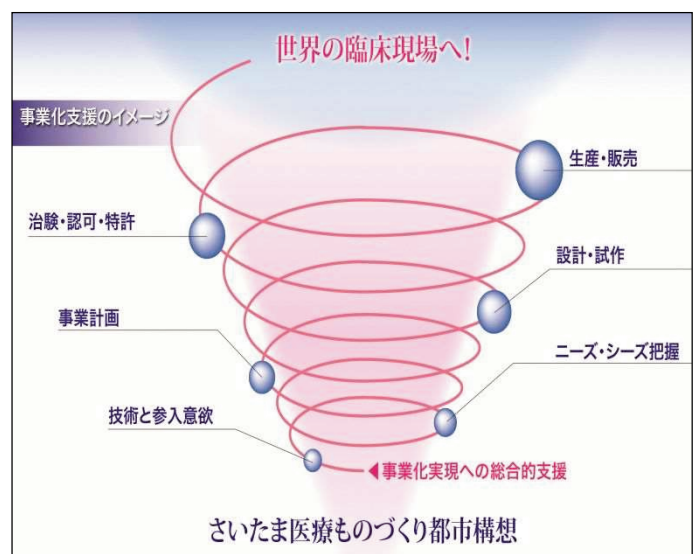
- ・医療機器関連分野は、製品開発時における知的財産権の確保や法規制への対応等、特有の障壁が存在し、企業の新規参入に対するハードルが高い。
- ・医療機器・ヘルスケア機器関連分野において、企業・理工系大学・地域医療機関の連携を生かした支援体制の充実が必要

■目指すべき方向性と主な取組

研究開発型ものづくり企業が、学術機関や臨床現場と連携し、医療機器やヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を果たし、地域経済の新たな成長エンジンを形成すると同時に、臨床現場に技術面から貢献することで地域社会のQOLが向上していく「医療ものづくり都市」を創造します。

<主な取組>

- ・第2期行動計画を推進することで医療機器・ヘルスケア機器関連分野において、より多くのさいたま発の商品化を目指します。
- ・首都圏における広域連携プラットフォームを充実させ、企業、学術機関、臨床現場が有する知識や経験、技術が融合するための環境基盤を創出します。
- ・地域の特性に合った医療機器・ヘルスケア機器を創出するため、多様なビックデータの活用について検討し、企業の機器開発や市場開拓を支援します。



5 健康産業育成・医療ものづくり都市構想

- 5-1 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進
- 5-2 技術力を生かした医工連携による企業支援強化

5-1 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

- ・本市経済の新たな成長エンジンを形成するとともに、臨床現場に技術面から貢献するため、「さいたま医療ものづくり都市構想第2期行動計画」を推進し、さいたま地域の研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を支援します。
- ・平成32年度までの4年間の累計で、個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数を60件実現します。

<取組方針>

- ・医療ものづくりコミュニティ形成を推進します。
- ・事業機会創出機能の整備を行います。
- ・開発・商品化支援機能の整備を行います。
- ・支援拠点の整備を行います。

■ 現状・背景

- ・高度な基盤技術を有する多彩な製造業が集積している本市の産業特性を活かし、本市経済の新たな成長エンジンを形成するとともに、臨床現場に技術面から貢献することを目的に、「さいたま医療ものづくり都市構想」を平成23年度に策定しました。
- ・第1期（平成24年度から平成28年度）は、支援体制や施策の整備など、基盤整備に取り組んできました。
- ・第2期（平成29年度から平成33年度）は、これまで構築した支援基盤を発展させ、より高度な医療機器開発や臨床現場の課題解決に取り組めます。

<日本の医療機器産業の市場規模>



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	【医療ものづくりコミュニティの形成】				
	医療ものづくりフォーラム開催 埼玉県と共同で「医療イノベーション埼玉ネットワーク」を運営				
	【事業機会創出機能の整備】				
	医療ものづくり道場の開催、人材育成プログラムの実施 臨床現場ニーズと企業シーズ・医療機器関連分野メーカーとのマッチング促進				
	【開発・商品化支援機能の整備】				
	(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボード設置による専門的見地からの支援 国内・国外の医療機器関連展示会への出展支援・開発資金確保に向けた国・県等の補助事業申請支援				
目標	【支援拠点の整備】				
	支援拠点の機能強化、試作開発ラボの継続運営				
目標	個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 15件	個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 15件	個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 15件	個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 15件	個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 15件（平成33年度）

■ 民間連携・加速化のポイント

- ・医療機関との連携の強化や、(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボードの設置による専門的見地からの支援を行うことで、商品化までに必要な支援体制を整備します。
- ・東日本連携による各地域の研究施設や産学との連携を進めることにより、お互いの地域の臨床現場へものづくり技術で貢献する仕組みを構築します。
- ・臨床現場ニーズの収集に、医師だけでなく医療従事者（看護師、理学療法士など）も含めます。
- ・さいたま地域の医工連携の中核となるよう、支援拠点の機能を強化します。

5-2 技術力を生かした医工連携による企業支援強化

■ 4年間の目的・目標、取組方針

<目的・目標>

医療機器関連分野への地元企業進出を促進するため、研究開発型ものづくり企業の高度な技術力や、行政内外の各種のビックデータを活用することにより、試作開発から商品化までを見据えた専門家による支援を行うことで、平成32年度までの4年間の累計で10件のさいたま発の商品化を実現します。

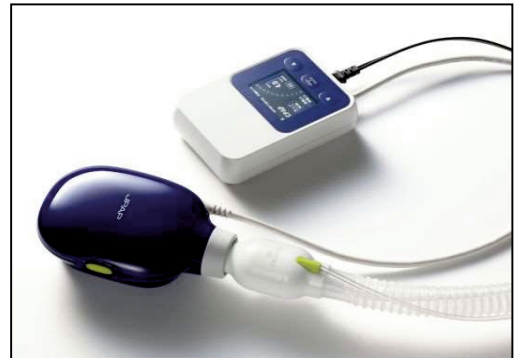
<取組方針>

- ・医療機器関連分野の専門家による支援体制として「(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボード」を設置・運営し、医療機器関連分野、ヘルスケア機器関連分野製品の創出を促進します。
- ・開発した製品の魅力を更に高め、世界に通用する製品としてブランド力の確立を目指すため、JAPANブランド育成支援事業を活用し、国内外に広く情報発信していきます。

■ 現状・背景

- ・平成23年度に策定した「さいたま医療ものづくり都市構想」に基づき、地域のものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を促進してきましたが、商品化まで到達した案件が少ないのが現状です。
- ・さいたま発の医療機器関連分野製品をより多く創出するため、専門的知識やノウハウを有する者による支援が必要です。
- ・地域特性に合った医療機器関連分野、ヘルスケア機器関連分野製品の創出のため、行政内外の各種ビックデータの活用方法を検討します。

<商品化事例 持続的自動気道陽圧ユニット「JPAP」>



■ 各年度の取組内容と目標

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度～
取組内容	【(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボードにおける支援】				
	運営に向けた 検討	試行 運用	設置・本格運用 (支援プロジェクト選定)	運営	----->
	【開発製品の情報発信】				
	医療ものづくりフォーラムの実施/展示会・医学会への出展支援				
取組内容	JAPANブランド 育成支援事業による 欧州市場への情報発信	JAPANブランド育成支援事業 (1年ごとに更新申請 最長3年間)			
	【各種ビックデータの調査・活用】				
		行政内外の各種 ビックデータの調査		各種ビックデータ の製品企画・開発への活用	----->
目標	医療機器関連分野・ ヘルスケア関連分野 製品の商品化 1件	医療機器関連分野・ ヘルスケア関連分野 製品の商品化 3件	医療機器関連分野・ ヘルスケア関連分野 製品の商品化 3件	医療機器関連分野・ ヘルスケア関連分野 製品の商品化 3件	医療機器関連分野・ ヘルスケア関連分野 製品の商品化 3件 (平成33年度)

■ 民間連携・加速化のポイント

- ・医療機器関連分野・ヘルスケア機器関連分野における産学官医の専門家による支援体制(仮称)さいたま医工連携アドバイザーボードを構築します。
- ・行政内外の各種ビックデータ活用について調査、検討します。